社会福祉法人知多市社会福祉協議会身体拘束等適正化のための運用指針

1 基本理念

身体拘束は介護・福祉サービスの利用者（以下「利用者」という。）の自由を制限することであり、尊厳ある生活をはばむものです。社会福祉法人知多市社会福祉協議会（以下「本会」という。）では、利用者の尊厳と主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく、本会職員が身体的、精神的弊害を理解し、拘束廃止に向けた意識を持つとともに身体拘束をしない介護・福祉サービス（以下「サービス」という。）の実施に努めます。

2 身体拘束等適正化に向けての基本方針

(1) 身体拘束の禁止

本会のサービスの提供にあたり、利用者の生命又は身体を保護するため、緊急止むを得ない場合を除き、原則として身体拘束及びその行動を制限する行為を禁止します。

(2) 緊急止むを得ず身体拘束を行う場合の原則

利用者の生命又は身体を保護するため、緊急止むを得ず身体を拘束する場合は、身体拘束による心身の弊害よりも、拘束しないリスクの方が高い場合であって、次の3つの要件を全て満たす場合に限り、利用者又は家族（以下「家族等」という。）への説明、同意を得て必要最低限の身体拘束を行うことを可能とします。

身体拘束を行ったときは、その状況についての経過記録を行い、できるだけ早い時期に拘束を解除します。

- ア 切迫性 利用者の生命又は身体が危険にさらされる可能性が極めて高いこと。
- イ 非代替性 身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替える支援方法がないこと。
- ウ 一時性 身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること。

(3) 利用者への支援における留意事項

サービスの提供において身体拘束を行う必要性を生じさせないために、日常的に次のことに取り組みます。

- ア 利用者主体の行動及び尊厳のある支援に努めます。
- イ 言葉や対応等で利用者の心理的な自由を妨げないように努めます。
- ウ 利用者の思いをくみとり、利用者の意向に沿ったサービスを提供し、利用者の状況に応じた丁寧な対応をします。
- エ 止むを得ないとの理由で、安易に身体拘束に該当する行為を行って

ないか、常に確認し、利用者が主体的な生活を送ることができるように努めます。

3 身体拘束等適正化委員会の設置

身体拘束等適正化に向けて身体拘束等適正化委員会(以下「委員会」という。)を設置します。

委員会においては、身体拘束等適正化に関する事項を協議し、安易に身体拘束をすることがないように、また、身体拘束を行う場合には、その状況、手続き、手法を検討し、適正に行われるよう確認します。

4 止むを得ず身体拘束を行う場合の対応及び報告

利用者の生命又は身体を保護するための措置として、緊急止むを得ず身体拘束を行う必要がある場合は、次の手順に従って実施及び報告します。

(1) 身体拘束の必要性の確認

身体拘束を必要とする状況が発生した場合、職員は速やかに委員会に報告します。

(2) 身体拘束の必要性の協議

委員会は、身体拘束による利用者の心身の弊害や身体拘束をしない場合のリスクを検討するとともに、身体拘束を行う場合の原則切迫性、非代替性、一時性の3要件のすべてを満たしているかどうかについて検討、協議します。

委員会において身体拘束を行うことを選択した場合は、拘束の方法、場所、時間帯、期間等について検討します。

(3) 家族等に対する説明

職員は、身体拘束の目的、理由、場所、内容、拘束時間又は時間帯、期間、緊急止むを得ない身体拘束に関する説明書を作成し、家族等に対して、十分な理解が得られるように努めます。

また、身体拘束の同意期限を越え、なお拘束を必要とする場合は、委員会に報告するとともに、事前に家族等にその支援内容と利用者の状態などを説明し、同意を得て実施します。

(4) 記録と再検討

身体拘束に関する事項は、利用者の様子、心身の状況、緊急止むを得ず身体拘束を行う理由など記録します。また、身体拘束の早期解除に向けて、拘束の必要性や方法を随時検討します。記録は5年間保存します。

(5) 拘束の解除

前号の再検討の結果、身体拘束を継続する必要がなくなった場合は、速やかに身体拘束を解除します。その場合は、家族等に報告します。

(6) 報告について

委員会での検討内容や決定事項は議事録にて職員に周知をし、記録は5年

間保存します。

5 身体拘束等適正化のための職員教育、研修

サービスに携わる全ての職員に対して、身体拘束廃止と利用者の尊厳と主体性を尊重したサービスの提供を進めるための研修を実施し、職員の知識、資質の向上を図ります。

- (1) 定期的な教育、研修（年1回以上）の実施
- (2) 新任職員に対する身体拘束等適正化のための研修の実施
- (3) その他必要な教育、研修の実施

6 家族等に対する指針の閲覧

この指針は、家族等に身体拘束等適正化への理解と協力を得るため、積極的な閲覧に努めます。

附 則

この指針は、令和4年4月1日から施行する。